

# 貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>39,328,828</b>	<b>流動負債</b>	<b>13,602,557</b>
現金及び預金	4,235,197	支払手形	1,713,716
受取手形	4,122,463	買掛金	9,323,693
売掛金	16,764,592	未払金	847,095
商前渡品	12,859,485	未払法人税等	732,172
繰延税金資産	1,006,245	未払消費税等	66,414
未収消費税	311,659	前受金	56,586
その他の	55,906	預り金	175,861
貸倒引当金	62,729	賞与引当金	510,282
	△89,451	役員賞与引当金	7,000
<b>固定資産</b>	<b>4,807,068</b>	その他の	169,736
<b>有形固定資産</b>	<b>2,144,285</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,164,725</b>
建物	1,229,138	社債	51,362
構築物	27,296	退職給付引当金	780,021
機械及び装置	18,534	役員退職慰労引当金	287,350
車両運搬具	2,856	長期預り金	45,992
工具、器具及び備品	66,558		
土地	752,439	<b>負債合計</b>	<b>14,767,283</b>
建設仮勘定	47,460	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>75,792</b>	<b>株主資本</b>	<b>29,351,771</b>
ソフトウェア	32,890	資本金	781,819
電話加入権	32,709	資本剰余金	512,456
その他の	10,192	資本準備金	505,284
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,586,990</b>	その他資本剰余金	7,171
投資有価証券	565,346	<b>利益剰余金</b>	<b>28,392,793</b>
関係会社株式	235,623	利益準備金	195,454
出資金	79,229	その他利益剰余金	28,197,338
関係会社長期貸付金	500,000	固定資産圧縮積立金	6,864
破産更生債権等	1,143,261	別途積立金	26,700,000
繰延税金資産	274,864	繰越利益剰余金	1,490,474
敷金及び保証金	912,253	<b>自己株式</b>	<b>△335,297</b>
その他の	17,866	評価・換算差額等	16,842
貸倒引当金	△1,141,453	その他有価証券評価差額金	24,850
		繰延ヘッジ損益	△8,008
		<b>純資産合計</b>	<b>29,368,614</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,135,897</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>44,135,897</b>

# 損 益 計 算 書

(平成23年7月1日から  
平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		123,230,138
売 上 原 価		111,246,383
売 上 総 利 益		11,983,754
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,869,102
営 業 利 益		2,114,652
営 業 外 収 益		619,674
受 取 利 息 ・ 配 当 金	234,080	
受 取 手 数 料	200,742	
受 取 賃 貸 料	86,936	
そ の 他	97,914	
営 業 外 費 用		131,131
支 払 利 息	106,489	
そ の 他	24,642	
経 常 利 益		2,603,194
特 別 利 益		289,798
固 定 資 産 売 却 益	1,312	
資 産 受 贈 益	288,485	
特 別 損 失		267,987
有 価 証 券 売 却 損	256,941	
固 定 資 産 除 却 損	11,046	
税 引 前 当 期 純 利 益		2,625,006
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	715,799	
法 人 税 等 調 整 額	427,522	1,143,321
当 期 純 利 益		1,481,685

## 株主資本等変動計算書

(平成23年7月1日から  
平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当 期 首 残 高	781,819	505,284	7,111	512,395
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				-
当 期 純 利 益				-
自 己 株 式 の 処 分			60	60
自 己 株 式 の 取 得				-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立				-
別 途 積 立 金 の 取 崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	-	60	60
当 期 末 残 高	781,819	505,284	7,171	512,456

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当 期 首 残 高	195,454	6,321	27,210,000	△227,858
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当				△272,809
当 期 純 利 益				1,481,685
自 己 株 式 の 処 分				
自 己 株 式 の 取 得				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 積 立		542		△542
別 途 積 立 金 の 取 崩			△510,000	510,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当 期 変 動 額 合 計	-	542	△510,000	1,718,333
当 期 末 残 高	195,454	6,864	26,700,000	1,490,474

(単位：千円)

	株 主 資 本			評価・換算差額等	
	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 本 計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
	利益剰余金合計				
当 期 首 残 高	27,183,917	△333,381	28,144,751	△17,652	△7,998
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	△272,809		△272,809		
当 期 純 利 益	1,481,685		1,481,685		
自 己 株 式 の 処 分	—	427	488		
自 己 株 式 の 取 得	—	△2,343	△2,343		
固定資産圧縮積立金の積立	—		—		
別 途 積 立 金 の 取 崩	—		—		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				42,502	△9
当 期 変 動 額 合 計	1,208,876	△1,915	1,207,020	42,502	△9
当 期 末 残 高	28,392,793	△335,297	29,351,771	24,850	△8,008

(単位：千円)

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	評価・換算差額等合計	
当 期 首 残 高	△25,650	28,119,100
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△272,809
当 期 純 利 益		1,481,685
自 己 株 式 の 処 分		488
自 己 株 式 の 取 得		△2,343
固定資産圧縮積立金の積立		—
別 途 積 立 金 の 取 崩		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,492	42,492
当 期 変 動 額 合 計	42,492	1,249,513
当 期 末 残 高	16,842	29,368,614

# 個別注記表

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商 品 個別法による原価法  
（収益性の低下による簿価切下げの方法）
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 15年～38年
  - (2) 無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異につきましては、発生翌期に全額処理しております。
  - (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (2) ヘッジ会計の方法

#### ① 繰延ヘッジ等の

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

#### ② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約……………外貨建予定取引

#### ③ ヘッジ方針

当社は、商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。

#### ④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。

### (3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

### 法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年12月2日 法律第114号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成23年12月2日 政令第379号))に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産 (担保提供資産)	
定期預金	5,000千円
投資有価証券	375,322千円
計	380,322千円
(対応債務)	
支払手形	3,837千円
買掛金	169,092千円
未払金	330千円
計	173,259千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,824,670千円
3. 保証債務	
(1) 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っております。	
東海シープロ(株)	4,253千円
TOKAI DENPUN USA, INC.	168,973千円
計	173,227千円
(2) 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っております。	
桑村産興(株)	49,905千円
(株)さんわ	36,263千円
東海シープロ(株)	331千円
計	86,501千円
ただし、桑村産興(株)の仕入債務のうち2,952千円については債務者が債権者に直接に担保提供している取引保証金が4,555千円あります。	
4. 関係会社に対する短期金銭債権 (区分掲記したものを除く)	618,056千円
関係会社に対する短期金銭債務	177,704千円
5. 期末日満期手形の処理	
期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。	
受取手形	640,306千円
支払手形	318,386千円

## 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	2,008,480千円
関係会社からの仕入高	3,232,230千円
関係会社との営業取引以外の取引高	623,348千円
2. 資産受贈益	
資産受贈益は、東海澱粉厚生会解散に伴い財産を受贈したものであります。	
現金及び預金等	288,485千円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	313,584株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金		191,815千円
未払事業税		52,398千円
未払社会保険料		24,784千円
繰延ヘッジ損益		4,823千円
その他の		37,838千円
小計		<u>311,659千円</u>
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金		274,645千円
役員退職慰労引当金		101,175千円
貸倒引当金		11,536千円
減損損失		75,585千円
その他の		15,477千円
小計		<u>478,421千円</u>
評価性引当額		<u>△186,322千円</u>
小計		<u>292,099千円</u>
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金		△3,730千円
その他有価証券評価差額金		△13,505千円
小計		<u>△17,235千円</u>
小計		<u>274,864千円</u>
繰延税金資産の純額		<u>586,523千円</u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.3%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	2.0%
住民税均等割	1.8%
評価性引当額の増減	△4.0%
税率変更影響額	2.4%
その他の	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.6%</u>

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは37.59%、平成27年7月1日以降のものについては35.21%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が62,376千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が63,988千円増加しております。



## リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	40,201	39,456	744
工具、器具及び備品	5,745	4,104	1,641
合 計	45,946	43,560	2,386

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,565千円
1年超	820千円
合計	2,386千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6,680千円
減価償却費相当額	6,680千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	議決権等の 所有(被 所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	藤六(株)	大阪市 中央区	50,000	所有 直接 60.0 間接 40.0	不動産及び 事務機器等 の賃借	貸付金の 回収 (注) 1	100,000	関係会社 長期貸付金	500,000
子会社	五十鈴(株)	静岡市 葵区	30,000	所有 直接100.0	不動産及び 事務機器等 の賃借	利息の 支払 (注) 2	16,970	—	—
子会社	東商(株)	静岡市 葵区	18,000	所有 間接100.0	損害保険代 理業及び不 動産賃貸業	利息の 支払 (注) 2	14,684	—	—
子会社	桑村産興(株)	福岡県 久留米市	10,000	所有 直接100.0	水産物売上 及び水産物 仕入	利息の 支払 (注) 2	17,921	—	—
子会社	東海 シープロ(株)	福岡市 中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上 及び加工製 品仕入	利息の 回収 (注) 2	65,815	—	—
						事務手数料 の受領 (注) 3	108,370	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し決定しており、返済条件は期間12年としております。
2. 金利は市場金利を勘案し決定しております。
3. 一般取引条件を参考にしております。

## 2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権を半有している会社等	澱粉不動産㈱ (注) 1	—	—	不動産賃貸業	被所有 直接12.8	不動産の賃借及び事務手数料受領	本 社 等 土 地 ・ 建 物 の 賃 借 (注) 2	—	敷金及び保証金	154,000
								32,376	—	—

上記関連当事者との取引の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役神野建二の近親者である相談役神野一成及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 不動産の賃貸につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。
3. 澱粉不動産㈱は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |                                 |             |
|---------------------------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額                    | 1,614円92銭   |
| 2. 1株当たり当期純利益                   | 81円47銭      |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。 |             |
| ・ 当期純利益                         | 1,481,685千円 |
| ・ 普通株式に係る当期純利益                  | 1,481,685千円 |
| ・ 期中平均株式数                       | 18,186千株    |

## その他の注記

### 1. 退職給付会計注記

#### (1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。

当社は平成24年7月1日付けで基金型確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

本移行による翌事業年度における退職給付制度改定益は制度移行に伴う未認識数理計算上の差異の一時償却を含めて219,723千円であります。

#### (2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 (内訳)	8,118,089千円
② 未認識数理計算上の差異	1,672,984千円
③ 年金資産	5,665,083千円
④ 退職給付引当金	780,021千円

#### (3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	168,391千円(注)
② 利息費用	130,253千円
③ 期待運用収益	△132,809千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△203,204千円
⑤ 退職給付費用	△37,369千円

(注) 子会社の出向者負担額を控除しております。

#### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年

### 2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成24年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>43,483,838</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>15,634,456</b>
現金及び預金	4,952,531	支払手形及び買掛金	12,360,409
受取手形及び売掛金	22,973,580	短期借入金	183,473
たな卸資産	13,952,271	未払法人税等	784,652
前渡金	1,052,470	賞与引当金	581,523
繰延税金資産	332,198	役員賞与引当金	8,300
未収還付法人税等	50,555	その他	1,716,097
その他	279,325	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,656,389</b>
貸倒引当金	△109,094	社債	51,362
<b>固 定 資 産</b>	<b>8,229,276</b>	繰延税金負債	402,842
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,448,003</b>	退職給付引当金	806,134
建物及び構築物	2,655,277	役員退職慰労引当金	318,950
機械装置及び運搬具	231,750	その他	77,100
土地	1,420,580		
建設仮勘定	47,460	<b>負 債 合 計</b>	<b>17,290,846</b>
その他	92,935	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>84,572</b>	株主資本	33,822,188
<b>投資その他の資産</b>	<b>3,696,700</b>	資本金	781,819
投資有価証券	2,306,060	資本剰余金	513,384
長期貸付金	13,470	利益剰余金	32,862,281
繰延税金資産	275,956	自己株式	△335,297
その他	1,517,672	その他の包括利益累計額	489,621
貸倒引当金	△416,458	その他有価証券評価差額金	645,460
		繰延ヘッジ損益	△8,008
		為替換算調整勘定	△147,830
		少数株主持分	110,459
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>34,422,268</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>51,713,115</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>51,713,115</b>

# 連結損益計算書

(平成23年7月1日から  
平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		141,671,605
売上原価		127,116,605
売上総利益		14,555,000
販売費及び一般管理費		11,951,111
営業利益		2,603,888
営業外収益		408,429
受取利息	84,213	
受取配当金	64,595	
受取賃貸料	56,441	
その他	203,179	
営業外費用		224,478
支払利息	13,167	
投資有価証券評価損	161,397	
為替差損	27,210	
その他	22,702	
経常利益		2,787,839
特別利益		404,901
固定資産売却益	69,850	
投資有価証券売却益	46,565	
資産受贈益	288,485	
特別損失		900,700
有価証券売却損	342,558	
固定資産除売却損	13,831	
減損損失	544,311	
税金等調整前当期純利益		2,292,040
法人税、住民税及び事業税	792,368	
法人税等調整額	470,002	1,262,371
少数株主損益調整前当期純利益		1,029,668
少数株主利益		17,683
当期純利益		1,011,984

## 連結株主資本等変動計算書

(平成23年7月1日から  
平成24年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	781,819	513,324	32,123,105	△333,381	33,084,867
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△272,809		△272,809
当 期 純 利 益			1,011,984		1,011,984
自己株式の処分		60		427	488
自己株式の取得				△2,343	△2,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	60	739,175	△1,915	737,320
当 期 末 残 高	781,819	513,384	32,862,281	△335,297	33,822,188

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	375,128	△7,998	△139,159	227,970	95,793	33,408,632
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△272,809
当 期 純 利 益						1,011,984
自己株式の処分						488
自己株式の取得						△2,343
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	270,332	△9	△8,671	261,651	14,665	276,316
当 期 変 動 額 合 計	270,332	△9	△8,671	261,651	14,665	1,013,636
当 期 末 残 高	645,460	△8,008	△147,830	489,621	110,459	34,422,268

## 連 結 注 記 表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

連結子会社の名称

藤六(株)

五十鈴(株)

東商(株)

(株)グローバル

サニー・フーズ(株)

大東(株)

エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)

スターアグリ(株)

丸東水産(株)

桑村産興(株)

統凱貿易股份有限公司

TOKAI DENPUN USA, INC.

東海澱粉（香港）有限公司

統凱貿易（上海）有限公司

SIAM TOKAI CO., LTD.

SIAM HARVEST CO., LTD.

(株)さんわ

(有)三和商会

東海シープロ(株)

TDCサービス(株)

コーチTDC(株)

日本シープロ(株)

子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社は(株)南食品以下5社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、スターアグリ(株)、丸東水産(株)、(株)さんわ及び(有)三和商会の決算日は3月31日、大東(株)、エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA, INC.、東海澱粉（香港）有限公司、統凱貿易（上海）有限公司、SIAM TOKAI CO., LTD. 及びSIAM HARVEST CO., LTD. の決算日は4月30日、東商(株)の決算日は5月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま連結しております。

なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。



#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産

主として個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

###### ② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

###### ④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異につきましては、発生の翌連結会計年度に全額処理しております。

###### ⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

② 重要なヘッジ会計の方法

- ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
  - ・ヘッジ手段とヘッジ対象  
為替予約……………外貨建予定取引
  - ・ヘッジ方針  
商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
  - ・ヘッジの有効性評価の方法  
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。
- ③ 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### 法人税法の改正に伴う有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号））に伴い資産の利用状況等を勘案した結果、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」（前連結会計年度 35,287千円）は、当連結会計年度において、重要性が増したため、区分別掲いたしました。

## 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産  
(担保提供資産)

定期預金	5,000千円
投資有価証券	539,145千円
計	544,145千円

(対応債務)

支払手形及び買掛金	201,441千円
その他(流動負債)	330千円
計	201,771千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,407,918千円
3. 当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日のため、次の当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。

受取手形	640,306千円
支払手形	318,386千円

## 連結損益計算書に関する注記

資産受贈益

資産受贈益は、東海澱粉厚生会解散に伴い財産を受贈したものであります。

現金及び預金等	288,485千円
---------	-----------

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,499,335株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	272,809千円	15円	平成23年6月30日	平成23年9月30日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	363,715千円	20円	平成24年6月30日	平成24年9月26日

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券以外の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項 (4)その他連結計算書類作成のための重要な事項 ②重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券以外のものについて、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社業務部経理課が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,952,531	4,952,531	—
(2) 受取手形及び売掛金	22,973,580	22,973,580	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,047,998	2,047,998	—
資産計	29,974,110	29,974,110	—
支払手形及び買掛金	12,360,409	12,360,409	—
負債計	12,360,409	12,360,409	—
デリバティブ取引（※） ヘッジ会計が適用されている もの	(12,831)	(12,831)	—
デリバティブ取引計	(12,831)	(12,831)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

### （注）1 金融商品の時価の算定方法

#### （資産）

#### （1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### （3）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

#### （負債）

#### 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### （デリバティブ取引）

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

### 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	258,061

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,952,531	—	—	—
受取手形及び売掛金	22,973,580	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの その他	—	25,957	—	—
合計	27,926,111	25,957	—	—

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,886円74銭
  2. 1株当たり当期純利益 55円64銭
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・ 当期純利益 1,011,984千円
  - ・ 普通株式に係る当期純利益 1,011,984千円
  - ・ 期中平均株式数 18,186千株

## その他の注記

### 1. 税効果会計注記

#### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金		218,121千円
未払事業税		54,003千円
未払社会保険料		28,167千円
連結上の未実現利益の調整		11,160千円
その他の		54,742千円
小計		366,195千円
評価性引当額		△33,118千円
小計		333,076千円
繰延税金負債（流動）		
連結上の貸倒引当金の調整		△878千円
小計		△878千円
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金		274,645千円
役員退職慰労引当金		111,988千円
貸倒引当金		13,445千円
税務上の繰越欠損金		798,734千円
減損損失		281,114千円
その他の		62,938千円
小計		1,542,866千円
評価性引当額		△1,238,635千円
小計		304,231千円
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		△354,279千円
土地評価差額金		△66,454千円
固定資産圧縮勘定積立金		△10,384千円
小計		△431,118千円
小計		△126,886千円
繰延税金資産の純額		205,311千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率		40.3%
(調整)		
交際費等の永久に損金に算入されない項目		2.6%
住民税均等割		2.3%
評価性引当額の増減		8.1%
税率変更影響額		2.9%
その他の		△1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		55.1%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年7月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.33%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは37.59%、平成27年7月1日以降のものについては35.21%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が9,580千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が65,799千円、その他有価証券評価差額金が56,571千円、それぞれ増加しております。

2. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は平成24年7月1日付けで基金型確定給付企業年金制度の一部について、確定拠出制度へ移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。

本移行による翌連結会計年度における退職給付制度改定益は制度移行に伴う未認識数理計算上の差異の一時償却を含めて219,723千円であります。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務 (内訳)	8,144,203千円(注)
② 未認識数理計算上の差異	1,672,984千円
③ 年金資産	5,665,083千円
④ 退職給付引当金	806,134千円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	236,833千円(注)
② 利息費用	130,253千円
③ 期待運用収益	△132,809千円
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△203,204千円
⑤ 退職給付費用	31,072千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	1.1%
③ 期待運用収益率	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年



### 3. 減損損失注記

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
茶製造加工設備	建物及び土地等	静岡市葵区 (株さんわ)

(減損損失の認識に至った経緯)

茶製造加工設備は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(減損損失の内訳)

種類	金額 (千円)
建物及び構築物	395,297
機械装置及び運搬具	119,193
土地	25,312
その他 (工具、器具及び備品)	3,129
無形固定資産	1,378
合計	544,311

(資産のグルーピングの方法)

原則として、当社は事業所単位、連結子会社は主に会社単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

茶製造加工設備の回収可能価額については、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は重要性が乏しいため固定資産税評価額に基づき評価しており、使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

4. リースにより使用する固定資産注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	84,024	81,390	—	2,634

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額	
1年内	2,634千円
1年超	—千円
合計	2,634千円
リース資産減損勘定の残高	—千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

支払リース料	13,472千円
リース資産減損勘定の取崩額	—千円
減価償却費相当額	13,472千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。